

キャリア交流プラザ事業に係る実績評価について

別添 4

(17年度市場化テストモデル事業)

1 事業概要

- ① 中高年ホワイトカラー求職者、壮年技術者及び中高年長期失業者を対象として、求職活動に有用な知識の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る「キャリア交流プラザ事業」について、平成17年6月から18年5月まで、市場化テストモデル事業を実施。
- ② 全国15カ所のうち、5カ所（北海道、埼玉、東京、愛知、京都）を民間に委託。

2 受託事業者

- ① 北海道：キャリアバンク（株）
- ② 埼玉：（株）ブライトキャリア
- ③ 東京：（株）ジェイマムチェンジコンサルティング
- ④ 愛知：（株）ブライトキャリア
- ⑤ 京都：オムロンパーソネル（株）

3 実績評価（別紙1及び別紙2参照）

- ① **就職率**（支援対象者のうち実際に就職できた者の割合）や**定着率**（就職した支援対象者のうち、その職場に定着した者の割合）については、個々のキャリア交流プラザによる違いもあるものの、おおむね国が民間を上回っている。
こうした傾向は、60歳以上の求職者や長期失業者等、就職の困難度が相対的に高い求職者についてより顕著。

※ 民間実施地域では、就職率が52.2%、定着率が75.7%、国実施地域では、就職率が55.0%、定着率が80.6%（いずれも各キャリア交流プラザの平均）。

- ② **コスト**（就職1件当たりにより要した経費等）についても、全体として、民間実施地域に比べ国実施地域の方が安くなっている。

※ 民間実施地域では、就職1件当たりの経費が15.3万円、定着就職1件当たりの経費が20.3万円、国実施地域では、それぞれ14.5万円、18.1万円（支援対象規模を統制した上での比較）

- ③ **サービスに対する利用者の満足度**については、国実施地域（満足：86.1%）が民間実施地域（満足：82.7%）をやや上回るが、いずれにおいても高い満足度となっている。

- ④ **就職経路**については、ハローワークの紹介が、民間実施地域で47.7%、国実施地域で59.2%と、いずれにおいても大きな割合を占めている。民間事業者自身の紹介による就職は1割未満。

キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)実績

・民間実施地域

都道府県名	1期あたりの 支援対象者数	支援開始者数 (A)	就職+自営 (B)	うち支援開始から満9ヵ月 となる日まで雇用又は 自営が継続されている者 (C)	(支援コース別)				②定着率 (C/B)	定着就職率 (①×②)
					①就職率 (B/A)	中高年ホワイト カラーコース	壮年技術者 コース	中高年長期 失業者コース		
東京	50	786	365	272	46.4%	47.0%	51.2%	40.6%	74.5%	34.6%
北海道	30	539	251	189	46.6%	46.1%	62.9%	40.0%	75.3%	35.1%
愛知		450	272	208	60.4%	60.8%	58.8%	50.0%	76.5%	46.2%
埼玉	20	323	177	132	54.8%	54.6%	58.3%	55.6%	74.6%	40.9%
京都		320	198	155	61.9%	62.5%	80.0%	27.3%	78.3%	48.4%
合計	—	2,418	1,263	956	52.2%	52.8%	59.1%	41.6%	75.7%	39.5%

・国実施地域

都道府県名	1期あたりの 支援対象者数	支援開始者数 (A)	就職+自営 (B)	うち支援開始から満9ヵ月 となる日まで雇用又は 自営が継続されている者 (C)	(支援コース別)				②定着率 (C/B)	定着就職率 (①×②)
					①就職率 (B/A)	中高年ホワイト カラーコース	壮年技術者 コース	中高年長期 失業者コース		
大阪	50	821	485	384	59.1%	58.9%	67.6%	50.0%	79.2%	46.8%
宮城	30	352	196	160	55.7%	55.0%	70.0%	52.6%	81.6%	45.5%
広島		459	213	172	46.4%	45.7%	50.0%	48.1%	80.8%	37.5%
福岡		462	239	182	51.7%	52.5%	55.6%	31.6%	76.2%	39.4%
千葉	20	298	191	165	64.1%	63.9%	62.5%	80.0%	86.4%	55.4%
神奈川		369	220	175	59.6%	61.5%	31.3%	56.4%	79.5%	47.4%
新潟		362	190	156	52.5%	51.4%	58.3%	85.7%	82.1%	43.1%
長野		361	210	175	58.2%	53.2%	65.4%	42.9%	83.3%	48.5%
兵庫		327	186	143	56.9%	61.9%	77.8%	25.0%	76.9%	43.7%
熊本		287	122	103	42.5%	40.4%	47.5%	54.2%	84.4%	35.9%
合計	—	4,098	2,252	1,815	55.0%	54.9%	60.1%	45.7%	80.6%	44.3%

キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較

・民間実施地域

都道府県名	1期当たりの 支援対象者数	就職+自営	うち支援開始から満9か月となる日まで 雇用又は自営が継続されている者	事業実施経費(※1)			パソコン賃借料 (控除)(※3) (万円)	就職 1件当たり経費 (万円)	定着就職 1件当たり経費 (万円)
				委託費 (万円)	就職促進費 (万円)	監督費用等 (万円)			
東京	50	365	272	5,289.6	0.0	143.0	—	14.9	20.0
50人規模平均①		365.0	272.0	5,289.6	0.0	143.0	—	14.9	20.0
北海道	30	251	189	4,042.5	0.0	76.0	—	16.4	21.8
愛知		272	208	3,195.0	75.6	35.7	—	12.2	15.9
30人規模平均②		261.5	198.5	3,618.8	37.8	55.9	—	14.2	18.7
埼玉	20	177	132	3,400.8	0.0	33.9	161.4	18.5	24.8
京都		198	155	3,255.0	69.3	34.2	54.8	16.7	21.3
20人規模平均③		187.5	143.5	3,327.9	34.7	34.1	108.1	17.5	22.9
全体(規模平均計) (①+②+③)		814.0	614.0	12,236.3	72.5	232.9	108.1	15.3	20.3

・国実施地域

都道府県名	1期当たりの 支援対象者数	就職+自営	うち支援開始から満9か月となる日まで 雇用又は自営が継続されている者	事業実施経費(※2) (万円)	パソコン賃借料 (控除)(※3) (万円)	就職 1件当たり経費 (万円)	定着就職 1件当たり経費 (万円)
50人規模平均①		485.0	384.0	5,614.6	—	11.6	14.6
宮城	30	196	160	4,979.9	170.9	24.5	30.1
広島		213	172	3,816.9	242.2	16.8	20.8
福岡		239	182	3,450.9	—	14.4	19.0
30人規模平均②		216.0	171.3	4,082.6	137.7	18.3	23.0
千葉	20	191	165	3,222.3	264.2	15.5	17.9
神奈川		220	175	4,544.0	331.9	19.1	24.1
新潟		190	156	3,775.9	—	19.9	24.2
長野		210	175	2,773.5	—	13.2	15.8
兵庫		186	143	3,401.4	274.4	16.8	21.9
熊本		122	103	2,898.5	—	23.8	28.1
20人規模平均③			186.5	152.8	3,435.9	145.1	17.6
全体(規模平均計) (①+②+③)		887.5	708.2	13,133.1	282.8	14.5	18.1

※1 民間実施地域においてキャリア交流プラザ事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「就職促進費」並びに「監督費用等」を計上しているもの。「監督費用等」には、民間事業者による事業実施経費ではないが、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上するとともに、労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費(いずれも国実施地域の経費の中には含まれているもの。)を計上している。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上するとともに、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除することとする。